

原産、世界の開発動向14年版をまとめ

運転中の原子力426基に アジア中心に建設増

中国躍進 中著しく

原産協会は十四日、「世界の原子力発電開発の動向二〇一四年版」を刊行した。各国の電力会社に

原子力、評価リスクも

IPCC 二一〇〇年に向け警鐘

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の総会が七、十二日、ドイツ・ベルリンで開催され、温室効果ガス(GHG)排出の抑制・削減に関する評価を行う第三作業部の報告書を承認、公表した。十月にデンマーク・コペンハーゲンで開かれた総会でもとめるIPCC第五次評価統合報告書に盛り込まれるもの。報告書では、二一〇〇年の世界の平均地上気温が、産業革命前の水準と比べ最大七・八C上昇するな

対するアンケート調査などに基づき取りまとめたもので、一四年一月現在、世界で運転中の原子力発電所は合計四百二十六基・三億八千六百三十五万六千kWで、前年より三基・百八十七万八千kW減少した。福島第一発電所事故に伴い、原子力発電開発は一時停滞気味だったが、一三年中、米国で三十五年ぶりに四基が新規着工したほか、中国で本格着工や営業運転開始が相次ぐなど、これらの動きを受け、世界の建設中原子炉は、一九九二年以降最多の八十一基にも上った。特に、躍進著しい中国の三十一基を含め、ア

多の八十一基にも上った。特に、躍進著しい中国の三十一基を含め、ア

被爆地への訪問呼びかけ

NPDI外相会合 広島で開催

核軍縮・不拡散の取組に関して外相レベルで議論するNPDI会合が十一、十二日、広島で開催され、世界の政治指導者たちに「非人道的な結末を自身の目で確かめるため、広島・長崎を訪問するよう呼びかける」とともに、一五年のNP

福島第一事故 検証、引き続き

新潟県技術委

新潟県の原子力発電所の安全管理に関する技術委員会が十日、福島第一発電所事故の検証に関するこれまでの議論状況を泉田裕彦県知事に報告した。同委員会では、事故発生を受け、「地震動による

現地調査受け論点整理

規制委 敦賀活断層評価を再開

規制委

多くの緩和シナリオを分析したところ、二一〇〇年までに産業革命前に比べて温度上昇一C未満に抑えられる可能性の高いシナリオの特徴として、エネルギー効率がより急速に改善され、再生可能エネルギー、原子力などの低炭素エネルギーの供給比率が、五〇年までに一〇年の三〜四倍程度になっていること。さらに、緩和対策を行わない「ベースラインナリオ」では、エネルギー供給部門からのCO2排出量は、五〇年に一〇年の約二〜三倍になると評価しており、原子力について

の頒布価格(消費税・送料込)は、会員七千円、会員外一万四千円。問合せは、政策コミュニケーション部(電話03-6812-7126)まで。欧州原子力研究センター設立へ 日立製作所は十日、欧州の先進的なプラントの予防保全技術や、実績のある廃炉技術を取り入れ、安全で高効率な原子力技術の開発を目的に、英国などに研究開発拠点を「欧州原子力研究センター」(ENRC)を一四年九月末までに設立することを発表した。英国では、一九五六年のコールダーホール原子力発電所の商業運転以来、建設、予防保全、廃炉など、様々な技術が培われているほか、特に、大学を中心に、材料や計測技術といった基礎研究に強みがあり、廃棄物処理の分野でも積極的に研究開発が行われている。ENRCでは、英国を始めた欧州の大学との共同研究によって、これまで蓄積されてきた先進技術と日立のBWR技術を融合し、より安全で高効率な原子力技術を開発していく。例えば、原子力施設内作業員の放射線被ばく量を低減する技術や、原子力プラントの稼働率を高める技術を開発することで、英国のBWR設計への適用を目指す。これらの活動を通じて、現地の人材育成、廃棄物量低減や、廃炉コストの削減にも取り組んでいく。

「着実な実現を」 日本原子力産業協会 理事長 服部 拓也 現在、前提となる新規制基準への適合審査が進められているものの、審査スケジュールの先行きが見通せない状況にある。優先順位づけをするなどの工夫もなされているが、規制委員会、事業者が意思の疎通を図り、効率的に審査を進めていきたい。併せて、立地地域にとって最大の関心事の一つである避難計画の策定について、規制委員会による支援など国を挙げた丁寧な対応をお願いしたい。また、事業者にあつては、安全神話と決別し、リスクと正面から向き合い、リスクコミュニケーションへの取り組みを強化し、シヨンの取り組みを強化するなど、失われた信頼の再構築に向けたさらなる努力を期待したい。

これまでの経緯等を考慮し、引き続き推進することとした核燃料サイクルのあり方、ひいては原子力プラントの新増設の必要性など多岐にわたる指針となることから、本計画をベースに国民的な議論を。本計画を現実のものとするためには、情報公開を徹底し、透明性を確保しながら取り組むことが重要である。5. エネルギーミックスの早急な策定を 今回の計画では、具体的なエネルギー構成については、今後、原子力プラントの稼働、再生可能エネルギーの導入や環境問題に関する議論の状況等を見極めるとして、国際社会を見据えた日本のこうした取り組みが、世界共通の環境・資源問題の解決に大きな貢献をすることにもつながる。そのためには、政府自ら先頭に立ち、決定プロセス等を含めた本計画の考え方について、広く国民にわかりやすく説明し、国民的議論を深めていく必要がある。産業界と連携し、エネルギー関連の課題について、透明性を確保し、広く国民の皆さまから理解され、信頼をいただけるよう努力していきたい。 (本メッセージの全文は原産協会ホームページ <http://www.jair.or.jp/>に掲載)